

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月25日

【事業年度】 第48期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (千円)	27,788,607	27,602,027	28,350,349	29,636,041	30,769,821
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	241,707	1,058,387	1,982,063	1,522,060	1,883,557
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	762,730	858,634	1,256,323	157,049	725,387
包括利益 (千円)				108,476	924,475
純資産額 (千円)	3,888,362	4,611,658	5,825,862	5,859,475	6,690,514
総資産額 (千円)	20,934,062	19,066,531	18,894,642	17,770,167	20,035,517
1株当たり純資産額 (円)	419.43	497.74	628.87	632.61	722.48
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	82.26	92.64	135.60	16.95	78.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	24.2	30.8	33.0	33.4
自己資本利益率 (%)		20.2	24.1	2.7	11.6
株価収益率 (倍)		5.00	3.76	23.65	6.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,786,237	1,852,655	2,916,784	1,694,243	1,578,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,355	562,033	354,756	748,573	1,788,326
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,199,575	1,518,548	2,294,010	921,820	215,997
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	481,146	253,219	521,237	545,087	551,117
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	902 (998)	884 (929)	860 (933)	871 (968)	849 (953)

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第44期は当期純損失のため、記載しておりません。  
 3 第44期は当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高	(千円)	27,225,965	27,010,235	27,787,923	29,032,675	30,020,837
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	318,991	831,853	1,567,120	1,232,961	1,547,132
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	777,158	714,457	996,193	5,038	637,233
資本金	(千円)	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
発行済株式総数	(株)	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000
純資産額	(千円)	3,737,456	4,325,035	5,276,334	5,160,274	5,898,643
総資産額	(千円)	19,733,315	17,946,070	17,691,160	16,477,775	18,834,324
1株当たり純資産額	(円)	402.98	466.61	569.32	556.89	636.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.50 ( )	5.50 ( )	8.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( )	(円)	83.79	77.06	107.48	0.54	68.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.9	24.1	29.8	31.3	31.3
自己資本利益率	(%)		17.7	20.8	0.1	11.5
株価収益率	(倍)		6.01	4.75	737.56	7.87
配当性向	(%)		7.1	7.4	1,839.3	14.5
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	742 (830)	733 (797)	709 (760)	714 (778)	734 (830)

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第44期は当期純損失のため、記載しておりません。  
 3 第44期は当期純損失のため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年 1月	新潟市山木戸に資本金200万円をもって現相談役野崎正平が新潟蒲鉾株式会社を設立し、蒲鉾の製造販売を開始。
昭和41年 3月	一正蒲鉾株式会社に商号変更。
昭和46年 7月	東京支店、名古屋支店を開設。
昭和46年 9月	生産体制拡充のため本社ならびに本社工場を隣接地に新築移転。
昭和47年 7月	仙台支店、大阪支店、福岡支店を開設。
昭和48年 7月	新潟支店を開設。
昭和49年 6月	新しい型のきざみ蒲鉾設備を導入し、製品名「北海ふぶき」を新発売。
昭和50年 6月	惣菜類の製造販売を目的として一正食品株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和51年 4月	北海道小樽市に北海道工場ならびに札幌支店を開設。
昭和52年 1月	新潟市江口食品団地に江口工場を新設。
昭和53年 4月	江口工場にレトルト食品の製造装置を導入し、生産を開始。
昭和54年 6月	カニ風味繊維蒲鉾の製品名「オホーツク」を新発売。
昭和54年 6月	滋賀県守山市に関西工場を新設。
昭和57年 8月	北海道工場ならびに札幌支店を隣接地に新築移転。
昭和60年 9月	本社ならびに本社工場を新潟市津島屋に新築移転。
昭和63年 3月	カニ爪肉タイプ、製品名「シーサラダ」を新発売。
昭和63年 7月	実質上の存続会社である旧一正蒲鉾株式会社の株式の額面変更のため、同社を吸収合併。
平成元年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成元年 5月	関西工場の隣接地に第二工場を増設。
平成 2年 1月	冷蔵倉庫業を目的として株式会社イチマサ冷蔵(現・連結子会社)を設立。
平成 2年 8月	本社敷地内に事業所内保育園「ちびっこランド」開園。
平成 2年12月	高級グチ入り蒲鉾「蒸し蒲鉾」を新発売。
平成 5年 4月	株式会社イチマサ冷蔵の資産を買取り、東港工場として稼働。
平成 6年 4月	北関東支店を開設。
平成 7年 3月	広島支店を開設。
平成 8年 9月	新潟県北蒲原郡笹神村(現・阿賀野市)にきのこの生産販売を目的として笹神栽培センターを新設。
平成11年 3月	本社工場ならびに江口工場、HACCP(食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程)の厚生省(現・厚生労働省)による承認を取得。
平成13年 4月	関西工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成13年 9月	一正食品株式会社で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成14年 3月	スナックタイプ、製品名「カリッコいわし」を新発売。
平成14年 3月	北海道工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成16年 2月	経営統括本部、品質保証室、本社工場、新潟営業所、東日本事業部事業企画グループがISO9001：2000を認証取得。
平成16年 3月	株式会社オリエントプラン(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、子会社化し、ゴルフ場事業に進出。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	一正蒲鉾株式会社 全工場及び各本部部門、ならびに一正食品株式会社、株式会社イチマサ冷蔵がISO9001：2000を認証取得。
平成17年 8月	藤東蒲鉾株式会社がISO9001：2000を認証取得。
平成18年 2月	株式会社ノザキフーズを設立。
平成20年 8月	株式会社ノザキフーズがISO9001：2000を認証取得。

年月	概要
平成22年1月	本社工場、江口工場、品質保証部、営業統括部、生産統括部、管理部、商品開発室、ISO事務局がISO22000:2005を認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年2月	営業統括部管轄の支店、海外事業推進室、東港工場ならびに株式会社ノザキフーズ、藤東蒲鉾株式会社がISO22000:2005を認証取得
平成23年3月	株式会社ノザキフーズでHACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成23年7月	株式会社ノザキフーズを吸収合併し、聖籠工場として稼働。
平成23年10月	江口工場の生産を終了し、生産機能を本社工場を中心に統合。
平成24年2月	バイオ事業部ならびに株式会社イチマサ冷蔵がISO22000:2005を認証取得
平成24年5月	北海道工場ならびに札幌支店を隣接地に新築移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、その事業は、食品の製造販売を主な事業内容として、当事業に関する物流、サービス等の事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

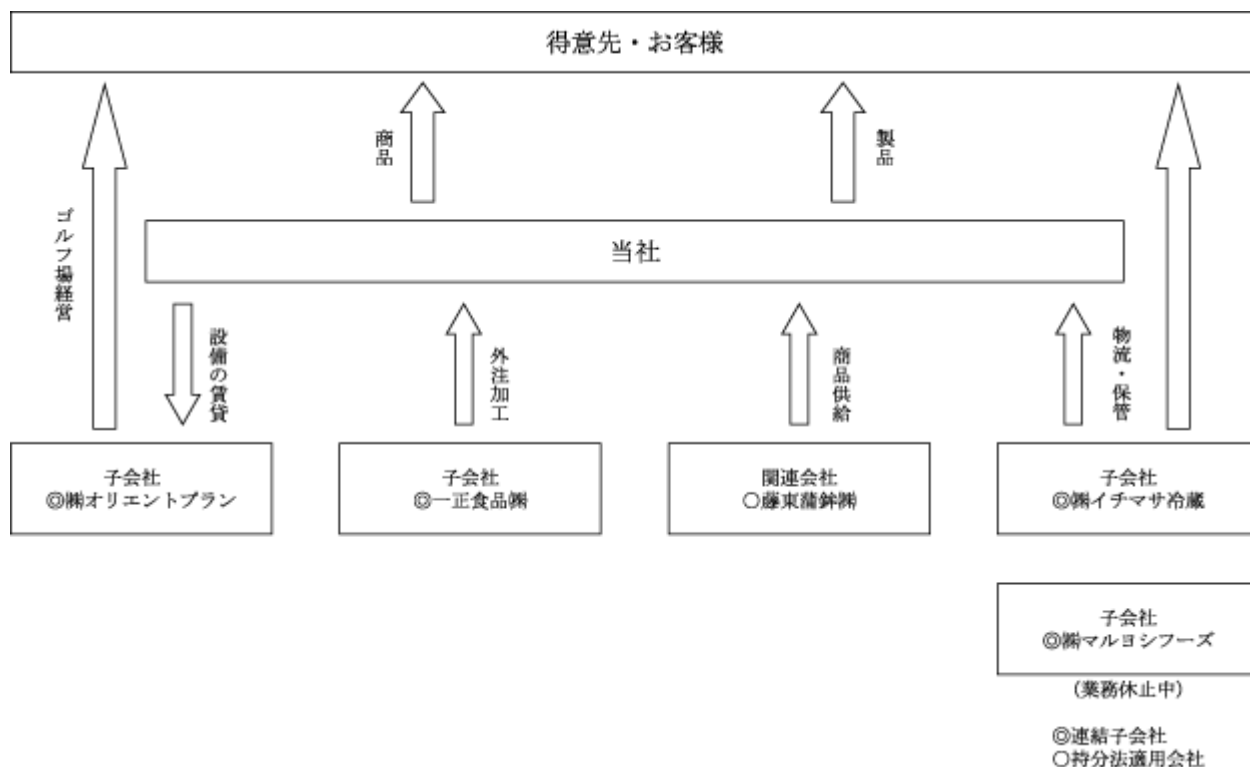
#### 水産練製品・惣菜事業、きのこ事業

- 一正蒲鉾(株) 水産練製品及びきのこの製造販売を行っております。
- 一正食品(株) 水産練製品及び惣菜の製造を行っており、当社が原材料を有償支給し、その製品を当社が販売しております。
- (株)マルヨシフーズ 冷凍加工食品の商品販売が主な業務であります。現在業務活動を休止しております。
- 藤東蒲鉾(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社がその製品を販売しております。

#### その他

- (株)イチマサ冷蔵 貨物運送業及び倉庫業の経営をしており、主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。
- (株)オリエントプラン ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 一正食品(株)	新潟市東区	50,000	水産練製品・ 惣菜事業	100	当社が原材料を有償支給し、その製品を 当社が販売しております。 当社が生産設備を保有し、同社に賃貸し ております。 同社の銀行借入金に対して、当社が債務 保証を行っております。 役員の兼任3名
(株)イチマサ冷蔵	新潟市北区	50,000	その他 (運送・倉庫 事業)	100	主に当社の製品・商品及び材料の運送・ 保管を行っております。 当社が倉庫設備を保有し、同社に賃貸し ております。 役員の兼任3名
(株)マルヨシフーズ	北海道小樽市	36,000	水産練製品・ 惣菜事業	100 (100)	現在業務活動休止中 役員の兼任1名
(株)オリエントプラン (注)5	新潟県阿賀野市	120,000	その他(ゴルフ 場事業)	44.9 (1.9) [1.3]	当社がゴルフ場設備を保有し、同社に賃 貸しております。 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 藤東蒲鉾(株)	山口県長門市	20,000	水産練製品・ 惣菜事業	17.5 [7.5]	同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者又は同意して  
いる者の所有割合であります。
- 3 連結売上高に占める上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えないた  
め、子会社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 特定子会社に該当しております。
- 6 前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社ノザキフーズは、平成23年7月1日付で当社  
に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメントの名称	平成24年6月30日現在	
	従業員数(名)	
水産練製品・惣菜事業	619(687)	
きのこ事業	140(219)	
その他	53(28)	
全社(共通)	37(19)	
合計	849(953)	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
734(830)	41.2	12.4	3,559,400

セグメントの名称	平成24年6月30日現在	
	従業員数(名)	
水産練製品・惣菜事業	557(592)	
きのこ事業	140(219)	
全社(共通)	37(19)	
合計	734(830)	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業等により国内景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機や新興国経済の減速に加え、長期化する円高、さらに原油高や原子力発電所の停止による電力不足懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、雇用情勢や所得水準が低迷するなか、節約志向・低価格志向などの影響は継続しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは自律的成長の実現にむけた事業基盤の更なる強化をテーマとして商品戦略・販売戦略の選択と集中による収益構造変革の推進や工場再編成と施策強化によるコストダウンの推進に努めてまいりました。

なお、業務の効率化や経営資源の有効活用を図るため、老朽化の進んだ生産拠点の統合等による減損損失を特別損失に計上いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は307億69百万円（前連結会計年度比11億33百万円（3.8%）の増加）、営業利益は19億1百万円（前連結会計年度比3億59百万円（23.3%）の増加）、経常利益は18億83百万円（前連結会計年度比3億61百万円（23.8%）の増加）となり、当期純利益は7億25百万円（前連結会計年度比5億68百万円（361.9%）の増加）となりました。

#### (2) セグメントごとの業績

##### 水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、内食志向が継続している一方、引き続きデフレ環境のなか、競合企業との競争も依然として厳しい状況が続いております。

昨夏は早期の梅雨明けと、その後の猛暑、さらに9月中旬まで続いた残暑など、長期間に及ぶ高温の継続により、水産練製品の需要にとっては厳しい環境でありましたが、秋以降は順調に推移し、さらに1月下旬からは気温の低い状態が続き、ホットメニューにとって追い風となる環境で推移いたしました。

このような環境のなか、秋冬期間の主力商品である「おでん」商品群において、おでん具材のリニューアルにより「おでんセット」の商品力向上を図り、また、美味しさと簡便性から需要の拡大が続く「調理済みおでん」においても生産性の向上を図り対応してまいりました。

さらに、春以降は、おかず・おつまみ・お弁当などのいわゆる「中食」需要の高まりに合わせた惣菜型の新商品・リニューアル商品の投入や新レシピのご提案を行うなど、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は258億円（前連結会計年度比11億4百万円（4.5%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は11億33百万円（前連結会計年度は5億74百万円）となりました。

##### きのこ事業

当セグメントにおきましては、消費マインドの低迷に加え、原子力発電所事故による放射能汚染の風評等により、きのこ市場は需要が低迷し価格は軟調に推移したため、販売促進強化及び新規顧客の獲得により販売量は前連結会計年度を上回りましたが、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は42億20百万円（前連結会計年度比1億16百万円（2.7%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は7億2百万円（前連結会計年度は9億2百万円）となりました。

その他

（運送・倉庫事業）

運送事業におきましては、売上面では新規取引の増加はあったものの、既存顧客の輸送コスト見直しによる便数減少に加え、原油相場の高騰から燃料費がコストアップとなり、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、保管能力を上回る状況が続き、再保管関連経費が増加いたしました。効率的な庫内管理に努めた結果、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

（ゴルフ場事業）

当事業におきましては、3月は降雪のため全日営業できなかったものの、営業の強化、オープンコンペの多様化や夏季優待券の新規発行などの効果により、来場者数は前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は7億48百万円（前連結会計年度比1億45百万円（24.1%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前連結会計年度は53百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末の残高5億45百万円及び営業活動で獲得した資金15億78百万円を投資活動に17億88百万円、財務活動によって調達した2億15百万円により、前連結会計年度末と比較して6百万円増加して5億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は15億78百万円（前連結会計年度末は16億94百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上13億39百万円及び減価償却費10億25百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は17億88百万円（前連結会計年度末は7億48百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出18億83百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達した資金は2億15百万円（前連結会計年度末は9億21百万円の支出）となりました。これは主として社債の発行による収入15億円及び短期借入金の減少13億60百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	24,814,788	25,925,874	104.5
きのこ事業	4,334,363	4,222,346	97.4
その他			
合計	29,149,151	30,148,221	103.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 生産実績は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

#### (水産練製品・惣菜事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

#### (きのこ事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

#### (その他)

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	24,696,131	25,800,583	104.5
きのこ事業	4,336,543	4,220,253	97.3
その他	603,366	748,984	124.1
合計	29,636,041	30,769,821	103.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、第49期を初年度とする新中期経営計画に基づき、平成26年1月で創業50年を迎え100年企業に向かう第2創業期にふさわしい事業基盤を創り上げていくため、発展の方向性と戦略を明確化し実行するとともにチャレンジングな事業展開を行ってまいります。

当社グループは、「需要の創出」と「体質改造」を主なテーマとし、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として中期経営基本方針といたしております。

(中期経営基本方針)

「需要の創出」：少子高齢化・人口減少社会への取り組み

国内市場の深耕と経営資源の戦略的配分

商品領域の拡大

海外市場の更なる開拓

「体質改造」：永続企業としての取り組み

競争力確保に向けての生産性向上

戦略的な設備投資

組織体制の強化

人事体制の強化

財務体質の強化

リスクマネジメント

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 原材料の調達について

当社グループの主力事業である水産練製品に関しては、スケソウダラを中心とした「すり身」を主原料としており、安定した品質と数量を確保するため米国産を主要調達先としております。しかし、これらの原料は漁獲量や魚体品質、為替の変動、調達先の経済状況などにより調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、副材料、包装資材なども需給動向や為替の変動により調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 品質保証について

当社グループは商品の安全を確保するため、HACCP、ISO9001、ISO22000に基づく社内基準に則った検査を原材料の受け入れ、製造工程の各段階で行うとともに、トレーサビリティ（履歴追跡）の仕組みを構築し、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定以外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 流通の変化と競合等について

当社グループの商品は主として水産市場・青果市場・卸売業・小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売施策などの変化によって販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合メーカーによる新製品の投入や販売促進活動による、当社グループ商品のライフサイクルの短期化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様の求められる、食の「安全」「安心」「健康」をテーマに水産練製品・惣菜及びきのこにおいて、積極的に商品開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、引き続き消費者の節約志向と内食化及び競合商品との競争激化という厳しい環境のなか、お客様が求める経済性を追求しつつベーシック商品の充実と調理が簡単な新商品や旬の素材をいかした新商品など、高品質・高付加価値商品の研究開発の活動を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は261,112千円であります。

### (1) 水産練製品・惣菜事業

水産練製品・惣菜事業におきましては、引き続き厳しい経済環境に鑑み、品質と経済性のバランスがとれた、お客様の目線に立った商品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度の主な開発商品としては、秋冬の主力の商品群である「おでんセット」については、お客様のご要望にお応えしておでん具材のリニューアルを行い、ボリューム感、使い勝手、お買い得感を追求し商品力の向上を図りました。また、お客様の一層強まる三つの動向の一つ『内食・節約志向』の商品につきましては、おつまみにぴったりの「おつまみチーズサンドはんぺん」を投入し、魚の旨みをさらにいかした「素材をいかした さつま揚げ」、シャキシャキ食感をよりいかした「素材をいかした野菜揚げ」をリニューアルいたしました。二つめの『旬の味をたのしみたい』という商品につきましては、旬の素材の彩の良い枝豆たっぷり使用した「たっぷり枝豆揚げ」と「粒つぶえだ豆サンドはんぺん」を発売し、さわやかなしその涼味感の「生でおいしい しそ入り太ちくわ」、さらに夏期限定商品として、涼味感を訴求したおでん「鯛だし仕立て 夏おでん」を市場に投入いたしました。また、三つめの『新しい食べ方・メニュー提案』につきましては、新レシピとシーン提案で若い世代にアピールする、なめらかな食感にリニューアルした「絹ふわ お魚とうふ揚げ」とじゃがいもをふんだんに使用し食感も楽しい、スナック感覚の「ほっくり ポテじゃがくん」を発売いたしました。

引き続き、お客様の視点に立ち、各商品部門の主力商品の価値向上につながる見直しを積極的に行い、基幹商品を育成していくとともに、お客様の求められる、新規需要喚起型商品の研究・開発にも積極的に注力してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は168,180千円であります。

### (2) きのこと事業

きのこ事業におきましては、栽培生産性の向上・栽培の安定化・品質の向上に向け、栽培技術に関する研究開発に取り組み、事業基盤を強化するための活動を積極的に行ってまいりました。

また、品種開発技術の開発と検証、効率的生産手法の研究及び栽培培地開発など今後の事業展開に向けた研究開発にも取り組んでまいりました。

引き続き、事業基盤の強化と今後の事業展開に向けた研究開発を推進してまいります。  
なお、当事業に係る研究開発費は92,932千円であります。

(3) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、連結財務諸表作成のための基本となる事項につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は60億85百万円（前連結会計年度末比8億71百万円の増加）となりました。これは主として売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加及び原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は139億50百万円（前連結会計年度末比13億93百万円の増加）となりました。これは主に新北海道工場建設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は76億50百万円（前連結会計年度末比47百万円の増加）となりました。これは主として未払金及び未払費用の増加及び短期借入金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は56億94百万円（前連結会計年度末比13億87百万円の増加）となりました。これは主として社債の発行によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は66億90百万円（前連結会計年度末比8億31百万円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は33.0%から33.4%へ0.4ポイント上昇し、1株当たりの純資産は前連結会計年度の632円61銭から722円48銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は307億69百万円（前連結会計年度比11億33百万円の増加）となりました。

イ 水産練製品・惣菜事業

水産練製品・惣菜事業におきましては、昨夏は早期の梅雨明けと、その後の猛暑、さらに9月中旬まで続いた残暑など、長期間に及ぶ高温の継続により、水産練製品の需要にとっては厳しい環境でありましたが、秋以降は順調に推移し、さらに1月下旬からは気温の低い状態が続き、ホットメニューにとって追い風となる環境で推移いたしました。

このような環境のなか、秋冬期間の主力商品である「おでん」商品群において、おでん具材のリニューアルにより「おでんセット」の商品力向上を図り、また、美味しさと簡便性から需要の拡大が続

く「調理済みおでん」においても生産性の向上を図り対応してまいりました。

さらに、春以降は、おかず・おつまみ・お弁当などのいわゆる「中食」需要の高まりに合わせた惣菜型の新商品・リニューアル商品の投入や新レシピのご提案を行うなど、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は258億円（前連結会計年度比11億4百万円の増加）となりました。

#### ロ きのご事業

きのご事業におきましては、消費マインドの低迷に加え、原子力発電所事故による放射能汚染の風評等により、きのご市場は需要が低迷し価格は軟調に推移したため、販売促進強化及び新規顧客の獲得により販売量は前連結会計年度を上回りましたが、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は42億20百万円(前連結会計年度比1億16百万円の減少)となりました。

#### ハ その他

##### (運送・倉庫事業)

運送事業におきましては、売上面では新規取引の増加はあったものの、既存顧客の輸送コスト見直しによる便数減少に加え、原油相場の高騰から燃料費がコストアップとなり、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、保管能力を上回る状況が続き、再保管関連経費が増加いたしました。効率的な庫内管理に努めた結果、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は5億24百万円（前連結会計年度比1億29百万円の増加）となりました。

##### (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業におきましては、3月は降雪のため全日営業できなかったものの、営業の強化、オープンコンペの多様化や夏季優待券の新規発行などの効果により、来場者数は前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は2億24百万円(前連結会計年度比15百万円の増加)となりました。

##### 売上原価・売上総利益

当連結会計年度における売上原価は222億6百万円(前連結会計年度比6億79百万円の増加)、売上総利益は85億63百万円(前連結会計年度比4億54百万円の増加)となり、売上総利益率は27.8%(前連結会計年度比0.4ポイントの増加)となりました。これは主にグループ全体での原価低減効果に加えて原材料価格の沈静化によるものであります。

##### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は66億61百万円(前連結会計年度比94百万円の増加)となり、売上高販管費比率は21.7%(前連結会計年度比0.5ポイントの減少)となりました。これは主に売上高の増収に加えて物流コスト等の削減効果によるものであります。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は19億1百万円(前連結会計年度比3億59百万円の増加)となりました。これは「売上原価・売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」に記載の要因によるものであります。

#### 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は1億22百万円(前連結会計年度比0百万円の減少)となりました。

#### 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は1億40百万円(前連結会計年度比2百万円の減少)となりました。これは主として借入金の減少に伴う支払利息の減少によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、主として「営業利益」に記載の要因により18億83百万円(前連結会計年度比3億61百万円の増加)となりました。

#### 特別利益

当連結会計年度における特別利益は47百万円(前連結会計年度比23百万円の増加)となりました。これは主として関西工場近隣火災に伴う受取保険金によるものであります。

#### 特別損失

当連結会計年度における特別損失は5億91百万円(前連結会計年度比1億42百万円の減少)となりました。これは主として工場解体費用等に伴う減損損失計上によるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は13億39百万円(前連結会計年度比5億27百万円の増加)、売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は4.4%となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税金費用は法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額で6億13百万円(前連結会計年度比40百万円の減少)となりました。これは課税所得の減少により法人税、住民税及び事業税は減少したものの、前連結会計年度に計上した繰延税金資産による税金費用軽減効果が解消し、法人税等調整額が増加したことによるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は7億25百万円(前連結会計年度比5億68百万円の増加)、1株当たり当期純利益は78円33銭(前連結会計年度比61円38銭の増加)となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額	前連結会計年度比
(1)水産練製品・惣菜事業	2,459,032 千円	615.2 %
(2)きのこ事業	56,343 千円	46.1 %
(3)その他	40,833 千円	375.0 %
合計	<u>2,556,209 千円</u>	<u>479.8 %</u>

主な設備投資の概要は次のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

生産性向上のための合理化投資等

北海道工場の建物及び生産設備

きのこ事業

栽培環境改善のための空調設備等

これらに必要な資金は、自己資金ならびに借入金及び社債の発行をもって充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	統括業務 厚生施設	335,891 < 36,903>	8,110 < 193 >	46,763 < 461 >	1,328,313	1,821	28,019	1,702,156 < 37,096 >	85 [21]
本社工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	510,353	721,033	8,618	206,094	18,548	5,305	1,461,334	219 [295]
東港工場 (新潟市北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	209,385	257,693	18,028	217,261		258	684,599	38 [80]
聖籠工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	83,936	109,989	30,499	240,788		618	435,332	39 [74]
関西工場 (滋賀県守山市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	314,998	231,397	6,294	131,528		4,907	682,831	93 [90]
北海道工場 (北海道小樽市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	1,298,196	453,911	23,418	224,290		26,563	2,002,960	49 [27]
栽培センター (新潟県阿賀野市)	きのご事業	きのご製品 製造設備	2,362,865	392,756	77,932	490,353		64,065	3,310,040	140 [219]
一正食品(株) 本社工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備		97,011				0	97,011	
(株)イチマサ冷蔵 本社 (新潟市北区)	その他	倉庫設備他	138,338	1,224					139,562	
(株)オリエントプラン 本社 (新潟県阿賀野市)	その他	ゴルフ場設備	43,356		1,086,783	157,713		281	201,351	

- (注) 1 上記中<外書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
2 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 当社は平成23年7月1日付にて、株式会社ノザキフーズを吸収合併し、聖籠工場として稼働いたしました。  
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 (新潟市東区他)	水産練製品・惣菜 事業	電子計算機及び付帯設備等	7,773	5,489
		ボイラー等	536	466
		車輛運搬具	3,254	728

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額				
一正食品(株)	本社工場 (新潟市 東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	117,616	465	8,570	95,999		2,532	216,613	62 [95]
(株)イチマサ 冷蔵	本社 (新潟市 北区)	その他	倉庫設備他	1,394	24,632	12,477	194,579	17,747	1,062	239,417	47 [11]
	一正蒲鉾(株) 東港工場 (新潟市 北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備			7,691	124,651			124,651	
(株)オリエ ントプラン	イースト ヒルゴルフ クラブ (新潟県 阿賀野市)	その他	ゴルフ場 設備		1				96	98	8 [17]

- (注) 1 上記中 [ 外書 ] は、臨時従業員数であります。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 当社は平成23年7月1日付にて、株式会社ノザキフーズを吸収合併し、聖籠工場として稼働いたしました。  
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市 北区)	その他	車輛運搬具	12,167	10,387

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場他	水産練製品 ・惣菜事業	水産練製品 他製造設備	1,145,000		自己資金及 び借入金	平成24年7 月	平成25年6 月	(注) 1
	栽培セン ター	きのこ事業	きのこ製品 製造設備	81,000		自己資金及 び借入金	平成24年7 月	平成25年6 月	(注) 1

- (注) 1 原価低減及び品質向上を図る計画であり、能力の増加は殆どありません。  
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年2月7日(注)	400,000	9,295,000	230,000	940,000	230,000	650,000

(注) 有償 一般募集  
 発行価格 1,150円  
 資本組入額 575円

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	5	95		1	699	811	
所有株式数(単元)		1,352	24	3,940			3,927	9,243	52,000
所有株式数の割合(%)		14.63	0.26	42.63		0.00	42.48	100	

(注) 自己株式30,695株は、「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に695株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎正平	新潟市中央区	1,384	14.89
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	935	10.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	852	9.16
野崎正博	新潟市中央区	554	5.96
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	460	4.94
野崎千代	新潟市中央区	275	2.95
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	258	2.77
亀田製菓株式会社	新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
やまびこ持株会	新潟市東区津島屋7丁目77番地	220	2.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	210	2.25
計		5,375	57.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,213,000	9,213	同上
単元未満株式	普通株式 52,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,213	

(注) 単元未満株式には、自己株式が695株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 7丁目77番地	30,000		30,000	0.32
計		30,000		30,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,893	774
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,695		30,695	

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に沿って1株につき10円とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)
平成24年9月25日 定時株主総会決議	92,643	10.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	545	547	645	569	630
最低(円)	298	310	434	391	387

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	440	455	500	532	530	630
最低(円)	415	419	455	500	515	510

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 社長 (代表 取締役)		野 崎 正 博	昭和33年2月5日	昭和56年4月 平成3年9月 平成6年8月 平成9年9月 平成11年9月 平成14年7月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 取締役営業部長 株式会社マルヨシフーズ代表取締役社長(現任) 常務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任) 一正食品株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役社長(現任) 株式会社オリエントプラン代表取締役社長(現任)	(注)3	554
専務 取締役		廣 田 恭 一	昭和25年9月22日	昭和48年4月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年10月 平成21年9月	株式会社第四銀行入行 当社出向 企画管理部長 当社入社 取締役管理部長 常務取締役管理部長 専務取締役(現任)	(注)3	8
取締役	管理 部長	滝 沢 昌 彦	昭和29年7月7日	昭和53年4月 平成23年2月 平成23年9月	株式会社第四銀行入行 当社出向 管理部付部長 当社入社 取締役管理部長(現任)	(注)3	1
取締役		川 口 栄 介	昭和32年12月27日	昭和63年6月 平成8年12月 平成10年6月 平成13年9月 平成17年9月 平成18年6月	富士タクシー株式会社取締役 富士タクシー株式会社代表取締役社長(現任) 栄組自動車株式会社代表取締役社長 当社取締役(現任) 栄組運送株式会社代表取締役社長(現任) 栄組自動車株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	8
取締役		佐 藤 功	昭和13年1月13日	昭和59年4月 昭和62年6月 平成10年2月 平成13年9月 平成16年9月	佐藤食品工業株式会社代表取締役社長 株式会社オリエントプラン取締役副社長(現任) 株式会社パワーズフジミ取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役		古 泉 肇	昭和17年2月21日	昭和58年6月 昭和62年6月 平成12年4月 平成13年9月 平成16年9月	亀田製菓株式会社代表取締役社長 株式会社オリエントプラン取締役(現任) 亀田製菓株式会社代表取締役会長 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	8
常勤 監査役		真 保 俊 男	昭和28年8月6日	昭和53年4月 平成20年8月 平成22年7月 平成23年9月	株式会社第四銀行入行 当社出向 管理部長 当社入社 執行役員管理部長 監査役(現任)	(注)4	1
監査役		内 藤 洋	昭和11年11月5日	平成2年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年5月 平成13年9月 平成16年9月	株式会社第四銀行取締役 株式会社第四銀行(常勤)監査役 第四ジェーシーピーカード株式会社 代表取締役社長 株式会社エヌシーエス取締役会長 株式会社エヌシーエス代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		坂 井 啓 二	昭和23年5月28日	昭和52年3月 昭和60年3月 平成6年10月 平成19年6月 平成24年9月	公認会計士登録 新潟市において坂井会計事務所を開設(現任) 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会新潟県会会長 当社監査役(現任)	(注)5	
計							593

- (注) 1 取締役 川口栄介、佐藤 功、古泉 肇は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。  
2 監査役 内藤 洋、坂井啓二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は両氏を大阪証券取引所の上場規則に定める独立役員として、同取引所に対して届出を行っております。  
3 取締役の任期は平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しており執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
執行役員 営業本部長兼営業統括部長	石 原 靖 之
執行役員 近畿東海統括部長兼大阪支店長	間 隆 則
執行役員 西日本統括部長兼福岡支店長	涌 井 利 明
執行役員 生産統括部長兼商品開発部長	後 藤 昌 幸
執行役員 関東統括部長兼東京支店長	小 柳 啓 一
執行役員 北海道事業部長兼札幌支店長	酒 井 基 行
執行役員 バイオ事業部長兼バイオ営業部長	宮 北 涉

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平 要志和	昭和24年1月19日	昭和52年9月 監査法人太田哲三事務所（現 新日本有限責任監査法人）入所 昭和57年4月 公認会計士登録 昭和57年6月 公認会計士平要志和事務所開設（現任）	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、近年の厳しい経済環境のなか、企業経営にとって迅速な情報収集、スピーディーな意思決定がきわめて重要な課題であると認識しております。また透明性が高く効率的で健全な経営を行うことが株主、取引先、社員に対する重要な責務と考えており、ホームページやマスメディアを通じたタイムリーな情報開示と、国内外の法令を遵守し社会に対して常に誠実であるよう倫理観を持った活動を行うことを行動規範として、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

##### (企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社では、効率的な運営を行うため、経営に係る重要な意思決定は毎週開催の経営会議による審議を経て取締役会に付議しております。また、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定に基づく迅速な業務執行が可能な体制となっております。

取締役6名のうち3名は社外取締役、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し随時必要な意見表明をしており、経営監視機能の客観性及び中立性は十分確保される体制となっております。また、監査役3名は常に内部監査部門及び会計監査人と密接に連携し、監査の有効性・効率性を高めております。

グループ会社に関しては、四半期開催の全体幹部会議及び毎週開催の定例会議において報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っており、常勤監査役が業務の執行について監督しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容

###### (取締役会)

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定しております。また、取締役会には監査役が出席し、参考意見を述べるなど積極的な活動を行っております。

###### (監査役会)

当社は監査役及び監査役会を設置し、原則として毎月1回監査役会を開催しております。監査役は月次の取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに業務監査を定期的実施し、社長への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

###### (経営会議)

常勤取締役ならびに常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しており、取締役会の定める基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項の決裁、協議を行っております。

###### (全体幹部会議)

当社では、常勤取締役ならびに常勤監査役が出席する全体幹部会議を四半期に1回以上開催し、各部長、工場長、支店長、関係会社からの報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。また、常勤取締役及び各部署長が出席し毎週開催される定例会議においても、常勤監査役が常に参加しており、業務の執行について監督しております。

###### (内部統制室・内部監査室)

内部監査部門は、各業務執行部門の業務監査を定期的実施し、その結果を取締役及び監査役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

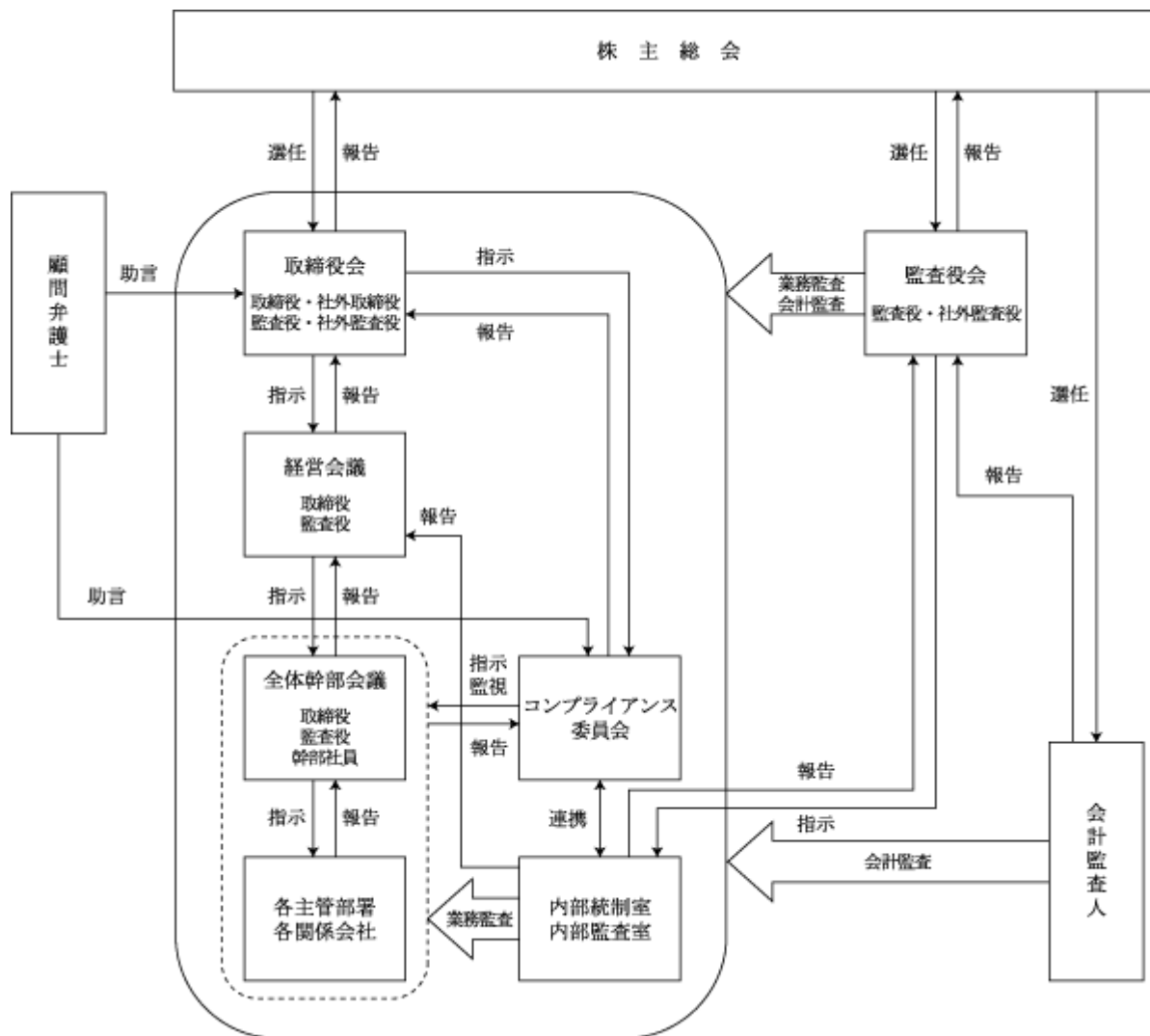
(コンプライアンス委員会)

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全役職員の法令遵守ならびに企業倫理の意識を強化させ、経営の透明性及び健全性を確保し、コンプライアンス重視の経営を実践しております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的実施しております。

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、ならびに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を結んでおります。法律顧問として、法律事務所と契約を結び、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続)

内部監査部門につきましては、内部統制室に人員を配置し、内部監査規程に基づき、各業務執行部門の業務監査を定期的実施し、その結果を取締役及び監査役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

社外監査役2名を含めた3名の監査役は、月次の取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに業務監査を定期的実施し、社長への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係)

監査役は、会計監査人より会計監査の実施報告を受けるほか、必要に応じて会計監査に立ち会っております。また、公正な経営を実現するため、会計監査人より適正な会計処理や内部統制についての助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

監査役と内部監査部門は、監査状況、指摘事項、指摘事項の改善状況について随時意見交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。また、必要に応じて両者が協力して共同の監査を実施しております。

内部監査部門は、会計監査人と内部監査及び内部統制システムの運用管理に関して随時打ち合わせ、意見交換を実施しております。

期末及び必要に応じて監査報告会を開催し、監査役、会計監査人、内部統制室等は監査結果及び内部統制に関する報告、意見交換を実施しております。

## 会計監査の状況

当期における会計監査の体制は以下のとおりであり、監査法人ならびに業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。また、継続監査年数はいずれも7年以内であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員・業務執行社員 白井 正

指定有限責任社員・業務執行社員 若松大輔

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載していません。

会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 2名

その他 8名

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、大阪証券取引所に届け出ております。

社外取締役川口栄介氏、佐藤 功氏、古泉 肇氏は、経営の透明性向上とコンプライアンス強化に対する助言ならびに、社内事業にとらわれない経営判断の妥当性の評価を得る目的で選任しております。

社外監査役内藤 洋氏は、金融業界に長く在職した経験から企業経営全般について幅広い見識を有しており監査役として適切に業務を遂行しております。また、社外監査役坂井啓二氏は、公認会計士として高度な専門知識と豊富な経験等を有しており、適切な監査を遂行いただけると判断して選任しております。

イ 社外監査役と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

「内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

ロ 社外監査役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役川口栄介氏は、富士タクシー株式会社代表取締役社長、栄組自動車株式会社代表取締役会長及び栄組運送株式会社代表取締役社長であり、栄組自動車株式会社は当社の車輛業務の一部を委託しておりますが、重要性のある取引はございません。他の2社と当社との間には、特別の関係はありません。

上記以外に特別な利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、適切かつ迅速な対応を取ることができるよう、トータルリスクマネジメント委員会を設置し、トータルリスクマネジメントマニュアルに基づきリスク情報の収集と分析を行い、その予防と緊急時の対応策を整備し、グループ全体のリスクを統括的に管理しております。

企業活動を脅かす事象が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、速やかに関係者の招集を図り、組織的・集中的かつ的確に対応し、被害の最小化を図るため最大の努力をいたします。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158,250	55,418			102,831	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,216	12,275			941	2
社外役員	11,752	11,352			400	5

(注) 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)	
				基本報酬	退職慰労金
野崎 正平	115,010	取締役	提出会社	7,500	95,213
			連結子会社 一正食品(株)	100	20
			連結子会社 (株)イチマサ冷蔵	12,176	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会において役員報酬の年間上限額を決定しております。

個別の報酬額は、株主総会から一任を受けた取締役会、又は取締役会からさらに一任を受けた代表取締役が、それぞれの役割と責任及び業績に応じて役員報酬上限額の範囲内においてこれを決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,490,358千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	237,000	355,500	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	158,000	270,970	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	468,322	113,333	財務活動の円滑のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	92,751	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	66,792	82,087	取引関係維持・強化のため
第一建設工業(株)	65,008	42,580	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	38,661	33,248	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	25,836	25,009	取引関係維持・強化のため
(株)マルイチ産商	23,100	13,860	取引関係維持・強化のため
(株)アークス	9,091	11,472	取引関係維持・強化のため
(株)パロー	9,504	10,701	取引関係維持・強化のため
みずほ証券(株)	41,691	8,046	財務活動の円滑のため
マックスパリュ北海道(株)	5,500	7,601	取引関係維持・強化のため
横浜魚類(株)	23,500	7,332	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	2,299	6,782	取引関係維持・強化のため
(株)オークワ	7,729	6,229	取引関係維持・強化のため
ツインバード工業(株)	15,000	6,060	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	5,000	4,980	取引関係維持・強化のため
(株)ノジマ	5,830	4,255	取引関係維持・強化のため
カップ・クリエイト(株)	2,400	4,012	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	858	3,616	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	11,298	3,332	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,490	3,232	財務活動の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	2,000	2,848	取引関係維持・強化のため
(株)ヤオコー	1,100	2,776	取引関係維持・強化のため
(株)ベルク	2,200	2,156	取引関係維持・強化のため
ユニー(株)	2,686	2,001	取引関係維持・強化のため
北雄ラッキー(株)	5,000	1,845	取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,610	1,565	財務活動の円滑のため
(株)ヤマザワ	1,200	1,403	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	237,000	472,341	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	158,000	278,080	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	468,322	111,928	財務活動の円滑のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	96,015	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	66,792	93,174	取引関係維持・強化のため
第一建設工業(株)	65,008	47,130	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	41,168	38,121	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	28,780	28,549	取引関係維持・強化のため
(株)マルイチ産商	23,100	16,170	取引関係維持・強化のため
(株)アークス	9,091	15,463	取引関係維持・強化のため
(株)バロー	9,504	12,488	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,192	11,549	財務活動の円滑のため
(株)オークワ	8,283	8,739	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	2,299	8,391	取引関係維持・強化のため
マックスパリュ北海道(株)	5,500	8,085	取引関係維持・強化のため
横浜魚類(株)	23,500	7,355	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	5,000	5,425	取引関係維持・強化のため
ツインバード工業(株)	15,000	5,040	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	858	4,787	取引関係維持・強化のため
カップ・クリエイト(株)	2,400	4,144	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,000	3,792	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	11,298	3,276	取引関係維持・強化のため
(株)ヤオコー	1,100	3,059	取引関係維持・強化のため
(株)ベルク	2,200	2,508	取引関係維持・強化のため
ユニー(株)	2,686	2,339	取引関係維持・強化のため
北雄ラッキー(株)	5,000	2,000	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	1,200	1,680	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	1,000	1,600	取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,610	1,323	財務活動の円滑のため
(株)カスミ	2,200	1,205	取引関係維持・強化のため

(注) みずほ証券(株)は、平成23年9月1日をもって株式移転により、(株)みずほフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



#### 取締役の定数

当社の取締役の員数は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

#### イ 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

#### ロ 中間配当

当社は中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	575	26,300	
連結子会社				
計	26,500	575	26,300	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社が当連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）導入に係る助言指導業務であります。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議の上、合理的な見積もりに基づき決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,118	927,938
受取手形及び売掛金	2,267,563	2,788,882
商品及び製品	418,615	415,943
仕掛品	334,943	454,452
原材料及び貯蔵品	1,041,244	1,328,894
繰延税金資産	92,464	76,233
その他	59,183	93,680
貸倒引当金	466	824
流動資産合計	5,213,667	6,085,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,607,761	16,153,045
減価償却累計額	10,977,875	10,699,301
建物及び構築物(純額)	2 4,629,885	2 5,453,744
機械装置及び運搬具	14,454,473	14,553,577
減価償却累計額	12,681,725	12,255,156
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,772,748	2 2,298,421
工具、器具及び備品	1,270,876	1,242,635
減価償却累計額	1,148,561	1,108,925
工具、器具及び備品(純額)	122,314	133,709
土地	2 3,652,781	2 3,573,193
リース資産	45,055	59,513
減価償却累計額	9,308	21,395
リース資産(純額)	35,747	38,117
建設仮勘定	93,406	-
有形固定資産合計	10,306,883	11,497,186
無形固定資産		
リース資産	11,951	14,594
その他	229,714	270,037
無形固定資産合計	241,665	284,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,405,898	1 1,572,008
破産更生債権等	8,607	8,278
繰延税金資産	76,723	72,405
その他	586,007	581,222
貸倒引当金	69,284	65,416
投資その他の資産合計	2,007,950	2,168,497
固定資産合計	12,556,500	13,950,316
資産合計	17,770,167	20,035,517

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,426,867	1,768,023
短期借入金	2, 3 3,430,000	2, 3 2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,210,368	2 1,238,172
1年内償還予定の社債	-	240,000
リース債務	10,125	15,291
未払金及び未払費用	1,073,631	1,551,797
未払法人税等	213,394	112,690
賞与引当金	100,218	77,523
その他	138,396	576,793
流動負債合計	7,603,001	7,650,292
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	1,760,000
長期借入金	2 3,096,687	2 3,358,515
リース債務	39,282	38,624
繰延税金負債	39,349	240,514
退職給付引当金	1,017	1,284
役員退職慰労引当金	436,566	128,322
長期未払金	24,832	-
その他	169,956	167,449
固定負債合計	4,307,691	5,694,711
負債合計	11,910,692	13,345,003
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,173,724	4,806,449
自己株式	16,471	17,245
株主資本合計	5,747,253	6,379,203
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	112,222	311,310
その他の包括利益累計額合計	112,222	311,310
純資産合計	5,859,475	6,690,514
負債純資産合計	17,770,167	20,035,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	29,636,041	30,769,821
売上原価	1 21,527,037	1 22,206,610
売上総利益	8,109,004	8,563,210
販売費及び一般管理費	1, 2 6,567,075	1, 2 6,661,795
営業利益	1,541,929	1,901,415
営業外収益		
受取利息	269	692
受取配当金	23,292	24,424
受取賃貸料	22,681	31,210
受取手数料	39,636	25,722
持分法による投資利益	6,733	4,936
雑収入	30,551	35,726
営業外収益合計	123,165	122,711
営業外費用		
支払利息	118,776	105,857
保険解約損	15,048	-
雑損失	9,209	34,711
営業外費用合計	143,034	140,568
経常利益	1,522,060	1,883,557
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 6,974
投資有価証券売却益	791	1,433
貸倒引当金戻入額	9,934	-
受取保険金	12,522	38,732
特別利益合計	23,253	47,140
特別損失		
固定資産除却損	4 7,675	4 18,012
固定資産売却損	-	5 7,353
投資有価証券評価損	1,589	73,168
減損損失	6 693,759	6 210,993
災害による損失	7 12,251	7 27,357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,303	-
役員退職慰労金	-	94,171
工場移転費用	-	160,447
特別損失合計	733,578	591,503
税金等調整前当期純利益	811,735	1,339,195
法人税、住民税及び事業税	606,576	423,405
法人税等調整額	48,109	190,402
法人税等合計	654,686	613,807
少数株主損益調整前当期純利益	157,049	725,387
当期純利益	157,049	725,387

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,049	725,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,572	199,088
その他の包括利益合計	48,572	199,088
包括利益	108,476	924,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,476	924,475
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,090,817	4,173,724
当期変動額		
剰余金の配当	74,142	92,661
当期純利益	157,049	725,387
当期変動額合計	82,906	632,725
当期末残高	4,173,724	4,806,449
<b>自己株式</b>		
当期首残高	15,750	16,471
当期変動額		
自己株式の取得	721	774
当期変動額合計	721	774
当期末残高	16,471	17,245
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,665,067	5,747,253
当期変動額		
剰余金の配当	74,142	92,661
当期純利益	157,049	725,387
自己株式の取得	721	774
当期変動額合計	82,185	631,950
当期末残高	5,747,253	6,379,203
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	160,794	112,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,572	199,088
当期変動額合計	48,572	199,088
当期末残高	112,222	311,310



	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	160,794	112,222
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,572	199,088
当期変動額合計	48,572	199,088
当期末残高	112,222	311,310
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,825,862	5,859,475
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	74,142	92,661
当期純利益	157,049	725,387
自己株式の取得	721	774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,572	199,088
当期変動額合計	33,613	831,039
当期末残高	5,859,475	6,690,514

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	811,735	1,339,195
減価償却費	1,014,569	1,025,685
減損損失	693,759	210,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,303	-
のれん償却額	2,810	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,094	3,510
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,224	22,695
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,400	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	332	267
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,801	308,243
受取利息及び受取配当金	23,561	25,116
支払利息	118,776	105,857
持分法による投資損益（ は益）	6,733	4,936
投資有価証券評価損益（ は益）	1,589	73,168
投資有価証券売却損益（ は益）	791	1,433
固定資産売却損益（ は益）	5	378
固定資産除却損	7,675	18,012
売上債権の増減額（ は増加）	96,408	520,990
未収入金の増減額（ は増加）	342	741
たな卸資産の増減額（ は増加）	196,082	404,487
仕入債務の増減額（ は減少）	148,103	341,156
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	83,049	355,323
未払消費税等の増減額（ は減少）	194	63,888
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	39,794
長期未払金の増減額（ は減少）	30,164	24,832
その他	30,919	53,568
小計	2,805,937	2,104,419
法人税等の支払額	1,111,693	526,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694,243	1,578,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	44,216	78,210
有形固定資産の取得による支出	593,564	1,883,865
有形固定資産の売却による収入	50	76,179
無形固定資産の取得による支出	-	42,540
投資有価証券の取得による支出	20,101	6,763
投資有価証券の売却による収入	13,100	3,555
長期前払費用の取得による支出	184,103	24,012
貸付金の回収による収入	1,140	1,140
利息及び配当金の受取額	24,614	25,855
その他	54,508	16,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	748,573	1,788,326

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	627,000	1,360,000
社債の発行による収入	500,000	1,500,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	2,095,978	1,310,368
リース債務の返済による支出	6,988	16,920
利息の支払額	116,990	103,276
配当金の支払額	74,142	92,661
その他	721	774
財務活動によるキャッシュ・フロー	921,820	215,997
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,850	6,029
現金及び現金同等物の期首残高	521,237	545,087
現金及び現金同等物の期末残高	545,087	551,117

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。

なお、前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社ノザキフーズは、平成23年7月1日付で当社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

持分法適用関連会社名

藤東蒲鉾(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正食品(株) 5月31日

(株)マルヨシフーズ 3月31日

(株)オリエントプラン 3月31日

当連結会計年度において、株式会社イチマサ冷蔵の決算日を3月31日から6月30日に変更いたしました。それに伴い、当連結会計年度においては15ヶ月分の損益を取り込んでおります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びゴルフ場事業の資産に

については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法  
リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	60,812千円	65,048千円

- 2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	3,761,142千円	3,463,003千円
機械装置及び運搬具	1,131,943	1,204,960
土地	2,788,988	2,788,988
計	7,682,074千円	7,456,952千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	2,388,000千円	1,584,000千円
1年内返済予定の長期借入金	932,548	948,452
長期借入金	2,554,447	2,594,045
計	5,874,995千円	5,126,497千円

- 3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,800,000	1,800,000
差引額	2,200,000千円	2,200,000千円

- 4 保証債務

次の会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(協)新潟食品工業センター	18,635千円(銀行借入金)	

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
一般管理費	216,090千円	261,112千円
当期製造費用		
計	216,090千円	261,112千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
販売・荷受手数料	704,476千円	764,901千円
運賃・保管料	3,175,895	3,168,186
給与手当	701,617	725,332
賞与引当金繰入額	16,239	15,741
役員退職慰労引当金繰入額	23,100	14,995

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	5千円	6,974千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	3,318千円	961千円
機械装置及び運搬具	4,158	16,953
工具、器具及び備品	198	96
計	7,675千円	18,012千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地	千円	7,353千円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具	12,006
		工具、器具及び備品	20
ゴルフ場	新潟県阿賀野市	建物及び構築物	156,044
		工具、器具及び備品	809
		土地	517,027
		リース資産	7,851
合計			693,759

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業及びゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、ゴルフ場資産については地価の下落及び価格競争等による使用価値の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、ゴルフ場資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市江南区	建物及び構築物	130,185
		機械装置及び運搬具	8,975
		工具、器具及び備品	92
		無形固定資産	400
		解体費用	29,852
	新潟市東区他	建物及び構築物	2,516
		機械装置及び運搬具	31,122
		工具、器具及び備品	527
		土地	6,836
	ゴルフ場	新潟県阿賀野市	リース資産
合計			210,993

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業及びゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の新潟市江南区の遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、上記の新潟市東区他の遊休資産は今後の使用見込みが乏しいことにより、またゴルフ場資産につきましては価格競争等による使用価値の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 7 災害による損失



前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)  
主な内訳は、東日本大震災による商品廃棄損5,979千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)  
主な内訳は、関西工場近隣火災による損害27,357千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	159,667千円
組替調整額	70,732
税効果調整前	230,400
税効果額	31,312

その他の包括利益合計 199,088千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,012	1,640		32,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,640株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月17日 定時株主総会	普通株式	74,142	8.0	平成22年6月30日	平成22年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,661	10.0	平成23年6月30日	平成23年9月22日

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,652	1,893		34,545

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,893株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月21日 定時株主総会	普通株式	92,661	10.0	平成23年 6月30日	平成23年 9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,643	10.0	平成24年 6月30日	平成24年 9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,000,118千円	927,938千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	455,031千円	376,820千円
現金及び現金同等物	545,087千円	551,117千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

食品製造販売事業における機械装置及び運搬具等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	82,245	49,038	8,570	24,635
工具、器具及び備品	5,025		5,025	
無形固定資産・その他	37,431	23,194	3,056	11,180
合計	124,701	72,232	16,652	35,816

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	51,877	39,222	1,800	10,854
工具、器具及び備品	5,025		5,025	
無形固定資産・その他	37,431	29,050	3,056	5,324
合計	94,333	68,272	9,881	16,179

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	21,460	19,361
1年超	21,860	388
合計	43,321	19,750
リース資産減損勘定期末残高	6,309	2,597

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	26,173	21,861
リース資産減損勘定の 取崩額	2,441	3,499
減価償却費相当額	23,990	20,813
支払利息相当額	1,657	1,004
減損損失	4,856	357

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し行っております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手元流動性を維持することによりリスク管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,000,118	1,000,118	
(2)受取手形及び売掛金	2,267,563	2,267,563	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,145,688	1,145,688	
資産計	4,413,370	4,413,370	
(1)支払手形及び買掛金	1,426,867	1,426,867	
(2)短期借入金	3,430,000	3,430,000	
(3)未払金及び未払費用	1,073,631	1,073,631	
(4)未払法人税等	213,394	213,394	
(5)社債	500,000	500,912	912
(6)長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,307,055	4,308,262	1,207
負債計	10,950,947	10,953,066	2,119

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	927,938	927,938	
(2)受取手形及び売掛金	2,788,882	2,788,882	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,307,575	1,307,575	
資産計	5,024,396	5,024,396	
(1)支払手形及び買掛金	1,768,023	1,768,023	
(2)短期借入金	2,070,000	2,070,000	
(3)未払金及び未払費用	1,551,797	1,551,797	
(4)未払法人税等	112,690	112,690	
(5)社債 (1年内償還予定を含む)	2,000,000	2,007,683	7,683
(6)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,596,687	4,577,773	18,913
負債計	12,099,198	12,087,968	11,230

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債(1年内償還予定を含む)、(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	260,209	264,432

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	1,000,118	
(2)受取手形及び売掛金	2,267,563	
合計	3,267,682	

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	927,938	
(2)受取手形及び売掛金	2,788,882	
合計	3,716,820	



(注4) 社債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債					500,000	

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	240,000	240,000	240,000	740,000	240,000	300,000

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,210,368	1,041,422	1,011,976	718,200	325,089	

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,238,172	1,268,976	981,600	588,489	248,400	271,050

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	821,834	409,947	411,887
債券			
その他			
小計	821,834	409,947	411,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	323,853	457,058	133,204
債券			
その他			
小計	323,853	457,058	133,204
合計	1,145,688	867,005	278,683

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	979,054	418,971	560,082
債券			
その他			
小計	979,054	418,971	560,082
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	328,521	379,507	50,985
債券			
その他			
小計	328,521	379,507	50,985
合計	1,307,575	798,478	509,097

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,100	791	
債券			
その他			
合計	13,100	791	

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,555	1,433	
債券			
その他			
合計	3,555	1,433	

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,589千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損73,168千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、別の連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
イ 確定拠出年金制度への掛金支払額等(千円)	93,965	95,758
計(千円)	93,965	95,758

3 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
イ 退職給付債務(千円)	1,017	1,284
ロ 退職給付引当金(千円)	1,017	1,284

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払確定拠出年金掛金	20,090千円	8,521千円
役員退職慰労引当金	178,639	45,856
繰越欠損金	42,491	39,847
貸倒引当金	38,565	47,594
減損損失	479,282	415,348
ゴルフ会員権評価損	19,423	17,024
固定資産の未実現利益の消去	72,875	72,405
投資有価証券評価損	99,054	111,791
賞与引当金	41,081	29,779
未払事業税	16,554	11,162
その他有価証券評価差額金	53,905	18,032
その他	31,516	36,469
繰延税金資産小計	1,093,482千円	853,833千円
評価性引当額	760,156	681,622
繰延税金資産合計	333,325千円	172,211千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	37,083千円	32,401千円
特別償却準備金		33,969
その他有価証券評価差額金	166,404	197,716
繰延税金負債の合計	203,487千円	264,087千円
繰延税金資産(負債)の純額	129,838千円	91,876千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
流動資産 繰延税金資産	92,464千円	76,233千円
固定資産 繰延税金資産	76,723千円	72,405千円
固定負債 繰延税金負債	39,349千円	240,514千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	2.8	1.7
評価性引当額	35.7	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7%	45.8%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

#### （企業結合等関係）

##### 共通支配下の取引等

当社は平成23年7月1日付で業務の効率化、経営資源の有効活用を行い、経営基盤の強化を図るため、当社の100%出資連結子会社でありました株式会社ノザキフーズを吸収合併いたしました。

#### 1 取引の概要

##### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

当社の100%出資連結子会社である株式会社ノザキフーズ

事業の内容

水産練製品及び惣菜の製造

##### (2) 企業結合日

平成23年7月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ノザキフーズは解散いたしました。

##### (4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

##### (5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ノザキフーズは当社の100%出資連結子会社であり、全て当社製品の製造を行っております。

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目は魚肉すり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ類」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	24,696,131	4,336,543	29,032,675	603,366	29,636,041		29,636,041
セグメント間の内部売上高又は振替高				1,484,315	1,484,315	1,484,315	
計	24,696,131	4,336,543	29,032,675	2,087,682	31,120,357	1,484,315	29,636,041
セグメント利益	574,613	902,737	1,477,351	53,465	1,530,816	11,112	1,541,929
セグメント資産	11,001,354	4,106,124	15,107,478	1,185,940	16,293,418	1,476,749	17,770,167
その他の項目							
減価償却費	640,812	328,032	968,844	45,043	1,013,888	680	1,014,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316,109	123,124	439,233	37,215	476,449		476,449

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。
- 2 (1)セグメント利益の調整額11,112千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,476,749千円にはセグメント間取引消去111,030千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	25,800,583	4,220,253	30,020,837	748,983	30,769,821		30,769,821
セグメント間の内部売上高又は振替高				1,786,107	1,786,107	1,786,107	
計	25,800,583	4,220,253	30,020,837	2,535,091	32,555,928	1,786,107	30,769,821
セグメント利益	1,133,032	702,756	1,835,788	56,319	1,892,108	9,307	1,901,415
セグメント資産	13,348,707	3,930,827	17,279,535	1,293,114	18,572,649	1,462,868	20,035,517
その他の項目							
減価償却費	679,953	294,362	974,316	50,742	1,025,058	627	1,025,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,525,460	55,055	2,580,516	40,833	2,621,349		2,621,349

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。
- 2 (1)セグメント利益の調整額 9,307千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,462,868千円にはセグメント間取引消去110,096千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	11,686	339	12,026	681,732		693,759

(注) 「その他」の金額は、ゴルフ場事業の建物及び構築物、土地等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	210,410	96	210,506	486		210,993

(注) 「その他」の金額は、ゴルフ場事業のリース資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	2,810		2,810			2,810
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	632.61円	722.48円
1株当たり当期純利益	16.95円	78.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,859,475	6,690,514
普通株式に係る純資産額(千円)	5,859,475	6,690,514
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	32	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,262	9,260

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	157,049	725,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,049	725,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,263	9,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
一正蒲鉾株式会社	第1回無担保社債	平成22年 9月1日	500,000	500,000	0.75	無担保	平成27年 9月1日
"	第2回無担保社債	平成24年 3月30日		500,000 (100,000)	0.60	無担保	平成29年 3月30日
"	第3回無担保社債	平成24年 5月25日		1,000,000 (140,000)	0.65	無担保	平成31年 5月24日
合計			500,000	2,000,000 (240,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	240,000	240,000	740,000	240,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,430,000	2,070,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,368	1,238,172	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	10,125	15,291		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,096,687	3,358,515	1.4	平成25年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	39,282	38,624		平成25年～平成31年
その他有利子負債				
合計	7,786,462	6,720,603		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,268,976	981,600	588,489	248,400
リース債務	14,428	12,855	4,307	3,268

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,474,024	17,320,640	24,817,667	30,769,821
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額( )(千円)	68,367	1,214,483	1,797,765	1,339,195
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	34,086	672,596	1,040,056	725,387
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )(円)	3.68	72.62	112.30	78.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	3.68	76.30	39.68	33.97

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	597,252	563,199
売掛金	2,210,757	2,735,716
商品及び製品	264,721	311,575
仕掛品	293,513	420,835
原材料及び貯蔵品	992,804	1,307,891
前払費用	23,250	28,540
未収入金	83,147	92,950
繰延税金資産	61,999	56,742
その他	661	1,769
貸倒引当金	256	541
流動資産合計	4,527,851	5,518,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,977,019	14,463,667
減価償却累計額	9,723,912	9,425,496
建物(純額)	1 4,253,106	1 5,038,170
構築物	1,154,711	1,203,176
減価償却累計額	953,834	950,479
構築物(純額)	1 200,876	1 252,697
機械及び装置	14,185,618	14,295,625
減価償却累計額	12,432,154	12,028,971
機械及び装置(純額)	1 1,753,463	1 2,266,653
車両運搬具	182,587	181,315
減価償却累計額	170,066	174,648
車両運搬具(純額)	12,520	6,667
工具、器具及び備品	1,053,793	1,024,601
減価償却累計額	936,643	894,863
工具、器具及び備品(純額)	117,150	129,738
土地	1 3,081,369	1 3,000,249
リース資産	12,367	26,824
減価償却累計額	2,539	6,455
リース資産(純額)	9,827	20,369
建設仮勘定	93,406	-
有形固定資産合計	9,521,721	10,714,546
無形固定資産		
借地権	207,135	206,735
電話加入権	14,401	14,430
リース資産	-	6,158
その他	6,686	47,410
無形固定資産合計	228,223	274,734

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,328,342	1,490,358
関係会社株式	185,500	155,500
出資金	9,248	9,408
長期貸付金	8,400	8,400
関係会社長期貸付金	20,000	70,000
破産更生債権等	2 549,749	2 549,436
長期前払費用	160,573	143,399
敷金及び保証金	34,588	33,160
貸与資産	307,568	314,459
減価償却累計額	101,568	106,938
貸与資産(純額)	206,000	207,521
会員権	32,710	29,870
保険積立金	270,104	281,833
その他	18,522	18,522
貸倒引当金	623,759	671,047
投資その他の資産合計	2,199,978	2,326,363
固定資産合計	11,949,923	13,315,644
資産合計	16,477,775	18,834,324
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	170,268	109,926
買掛金	2 1,318,851	2 1,698,992
短期借入金	1, 4 3,200,000	1, 4 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,150,568	1 1,228,172
1年内償還予定の社債	-	240,000
リース債務	2,336	5,538
未払金	721,561	1,032,939
未払費用	138,188	154,184
未払法人税等	177,117	48,056
未払消費税等	73,237	-
預り金	116,162	124,497
賞与引当金	45,505	46,024
設備関係支払手形	11,992	440,791
設備関係未払金	32,440	191,363
流動負債合計	7,158,230	7,320,486
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	1,760,000
長期借入金	1 3,030,487	1 3,358,515
リース債務	7,491	20,990
繰延税金負債	39,349	240,450
役員退職慰労引当金	397,773	93,868

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
関係会社事業損失引当金	143,193	124,171
資産除去債務	17,148	17,198
長期未払金	23,828	-
固定負債合計	4,159,270	5,615,194
負債合計	11,317,501	12,935,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	24,340	83,877
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	1,595,877	2,080,912
利益剰余金合計	3,466,690	4,011,261
自己株式	13,776	14,550
株主資本合計	5,042,914	5,586,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,360	311,932
評価・換算差額等合計	117,360	311,932
純資産合計	5,160,274	5,898,643
負債純資産合計	16,477,775	18,834,324



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	29,032,675	30,020,837
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	244,325	264,721
合併による製品受入高	-	47,331
当期商品仕入高	1,636,694	1,492,226
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 19,909,388	<sup>1</sup> 20,561,833
合計	21,790,408	22,366,113
商品及び製品期末たな卸高	264,721	311,575
売上原価合計	21,525,686	22,054,538
売上総利益	7,506,989	7,966,299
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 6,259,757	<sup>1, 2</sup> 6,359,449
営業利益	1,247,231	1,606,849
営業外収益		
受取利息	97	431
受取配当金	23,974	25,007
受取賃貸料	<sup>6</sup> 204,798	<sup>6</sup> 118,691
受取手数料	39,636	25,722
雑収入	36,668	58,526
営業外収益合計	305,176	228,379
営業外費用		
支払利息	113,266	102,071
貸与資産減価償却費	124,207	66,247
支払地代	<sup>6</sup> 35,760	<sup>6</sup> 35,760
貸倒引当金繰入額	38,522	50,000
雑損失	7,691	34,015
営業外費用合計	319,446	288,095
経常利益	1,232,961	1,547,132
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> <sup>5</sup> 6,974	<sup>3</sup> 6,974
投資有価証券売却益	791	1,433
貸倒引当金戻入額	7,041	-
受取保険金	12,522	38,732
抱合せ株式消滅差益	-	105,020
特別利益合計	20,360	152,161
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 6,793	<sup>4</sup> 17,994
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 7,353
投資有価証券評価損	1,589	67,784
減損損失	<sup>7</sup> 685,612	<sup>7</sup> 210,506
災害による損失	<sup>8</sup> 11,521	<sup>8</sup> 27,357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,025	-
役員退職慰労金	-	94,171
工場移転費用	-	160,447
特別損失合計	722,542	585,616
税引前当期純利益	530,779	1,113,677
法人税、住民税及び事業税	491,818	290,046
法人税等調整額	33,922	186,397
法人税等合計	525,741	476,444
当期純利益	5,038	637,233

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,108,585	50.6	10,887,215	52.6
労務費		3,851,255	19.3	4,210,319	20.4
経費		6,003,055	30.1	5,589,554	27.0
外注加工費		2,815,931		1,910,818	
減価償却費		786,661		841,799	
動力費		818,827		933,170	
その他		1,581,635		1,903,766	
当期総製造費用		19,962,896	100.0	20,687,090	100.0
仕掛品期首たな卸高		247,464		297,237	
合計		20,210,361		20,984,327	
仕掛品期末たな卸高		297,237		437,039	
予定当期製品製造原価		19,913,123		20,547,287	
原価差額		3,735		14,545	
当期製品製造原価		19,909,388		20,561,833	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は売上原価及び棚卸資産で調整しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	190,095	190,095
当期末残高	190,095	190,095
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>製品開発積立金</b>		
当期首残高	170,000	170,000
当期末残高	170,000	170,000
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	24,340	24,340
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	59,536
当期変動額合計	-	59,536
当期末残高	24,340	83,877
<b>公害防止準備金</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>海外市場開拓準備金</b>		
当期首残高	35,670	35,670
当期末残高	35,670	35,670
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	54,706	54,706
当期末残高	54,706	54,706
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,386,000	1,386,000
当期末残高	1,386,000	1,386,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,664,981	1,595,877
当期変動額		
剰余金の配当	74,142	92,661
特別償却準備金の積立	-	59,536
当期純利益	5,038	637,233
当期変動額合計	69,104	485,034
当期末残高	1,595,877	2,080,912

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,535,794	3,466,690
当期変動額		
剰余金の配当	74,142	92,661
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益	5,038	637,233
当期変動額合計	69,104	544,571
当期末残高	3,466,690	4,011,261
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,055	13,776
当期変動額		
自己株式の取得	721	774
当期変動額合計	721	774
当期末残高	13,776	14,550
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,112,739	5,042,914
当期変動額		
剰余金の配当	74,142	92,661
当期純利益	5,038	637,233
自己株式の取得	721	774
当期変動額合計	69,825	543,796
当期末残高	5,042,914	5,586,711
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	163,594	117,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,234	194,572
当期変動額合計	46,234	194,572
当期末残高	117,360	311,932
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	163,594	117,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,234	194,572
当期変動額合計	46,234	194,572
当期末残高	117,360	311,932
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,276,334	5,160,274
当期変動額		
剰余金の配当	74,142	92,661
当期純利益	5,038	637,233
自己株式の取得	721	774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,234	194,572
当期変動額合計	116,059	738,369
当期末残高	5,160,274	5,898,643

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

貸与資産

.....定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～41年

構築物 5～20年

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### 【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「未払金」に含めておりました「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた754,001千円は、「設備関係未払金」32,440千円、「未払金」721,561千円として組み替えております。

##### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	1,382,895千円	1,354,763千円
構築物	28,728	49,170
機械及び装置	1,131,943	1,204,960
土地	1,422,866	1,579,866
計	3,966,433千円	4,188,761千円

その他

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	2,216,289千円	1,939,611千円
構築物	3,277	2,840
土地	979,615	822,615
計	3,199,181千円	2,765,067千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	2,388,000千円	1,584,000千円
1年内返済予定の長期借入金	932,548	948,452
長期借入金	2,554,447	2,594,045
計	5,874,995千円	5,126,497千円

- 2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
買掛金	311,523千円	220,935千円
破産更生債権等	548,444千円	548,444千円

- 3 保証債務

次の会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
一正食品(株)	406,800千円(銀行借入金)	118,750千円(銀行借入金)
(協)新潟食品工業センター	18,635千円(銀行借入金)	
計	425,435千円	118,750千円

#### 4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,800,000千円	1,800,000千円
差引額	2,200,000千円	2,200,000千円



## (損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
一般管理費	216,090千円	261,112千円
当期製造費用		
計	216,090千円	261,112千円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度28%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
販売・荷受手数料	704,476千円	764,901千円
運賃・保管料	3,206,582	3,196,645
減価償却費	58,444	52,721
給与手当	617,398	638,099
賞与引当金繰入額	12,686	13,671
貸倒引当金繰入額		917
役員退職慰労引当金繰入額	14,760	10,001

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械及び装置	5千円	6,104千円
車両運搬具		869
計	5千円	6,974千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物	2,448千円	734千円
構築物		227
機械及び装置	4,040	16,932
車両運搬具	118	20
工具、器具及び備品	186	79
計	6,793千円	17,994千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
土地	千円	7,353千円

6 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
受取賃貸料	182,153千円	96,421千円
支払地代	35,760千円	35,760千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	機械及び装置	12,006
		工具、器具及び備品	20
貸与資産	新潟県阿賀野市	建物	77,040
		構築物	79,003
		工具、器具及び備品	515
		土地	517,027
合計			685,612

当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのご事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については今後の使用の見込が乏しいため、貸与資産については地価の下落及び価格競争等に伴う使用価値の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、貸与資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市江南区	建物	128,837
		構築物	1,347
		機械及び装置	8,975
		工具、器具及び備品	92
		無形固定資産(その他)	400
		解体費用	29,852
	新潟市東区他	建物	1,718
		構築物	797
		機械及び装置	31,122
		工具、器具及び備品	527
		土地	6,836
	合計		

当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の新潟市江南区の遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、上記の新潟市東区他の遊休資産は今後の使用見込が乏しいことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 8 災害による損失

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

主な内訳は、東日本大震災による商品廃棄損5,249千円であります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

主な内訳は、関西工場近接火災による損害27,357千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,162	1,640		28,802

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,640株

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,802	1,893		30,695

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,893株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

食品製造販売事業における機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,800	1,866	933
車両運搬具	2,720	2,629	90
無形固定資産・その他	29,281	18,100	11,180
合計	34,801	22,596	12,204

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,800	2,333	466
無形固定資産・その他	29,281	23,956	5,324
合計	32,081	26,289	5,791

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	6,629	6,149
1年超	6,149	
合計	12,778	6,149

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	8,247	6,195
減価償却費相当額	7,588	6,413
支払利息相当額	495	285

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成23年 6月30日	平成24年 6月30日
(1) 子会社株式	182,000	152,000
(2) 関連会社株式	3,500	3,500
計	185,500	155,500

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払確定拠出年金掛金	19,253千円	8,147千円
役員退職慰労引当金	160,700	33,135
貸倒引当金	31,272	36,441
減損損失	478,533	415,179
関係会社事業損失引当金	57,850	43,832
ゴルフ会員権評価損	18,881	25,263
投資有価証券評価損	104,563	114,535
賞与引当金	18,384	17,351
未払事業税	15,148	5,914
その他有価証券評価差額金	51,733	17,768
その他	26,006	31,693
繰延税金資産小計	982,328千円	749,263千円
評価性引当額	756,240	668,947
繰延税金資産合計	226,088千円	80,315千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	37,083千円	32,401千円
特別償却準備金		33,969
その他有価証券評価差額金	166,354	197,652
繰延税金負債合計	203,437千円	264,023千円
繰延税金資産(負債)の純額	22,650千円	183,707千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.3%
住民税均等割	4.1%	2.0%
評価性引当額	53.0%	3.9%
抱合せ株式消滅益		3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.3%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.1%	42.8%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年7月1日に開始する事業計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は平成23年7月1日付で、当社の100%出資連結子会社でありました株式会社ノザキフーズを吸収合併いたしました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表「注記事項」（企業結合等関係）をご参照下さい。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	556.89円	636.71円
1株当たり当期純利益	0.54円	68.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,160,274	5,898,643
普通株式に係る純資産額(千円)	5,160,274	5,898,643
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	28	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	9,266	9,264

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	5,038	637,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,038	637,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,267	9,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	亀田製菓(株)
		佐藤食品工業(株)	158,000	278,080
		(株)第四銀行	468,322	111,928
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000	100,000
		焼津水産化学工業(株)	125,510	96,015
		原信ナルスホールディングス(株)	66,792	93,174
		第一建設工業(株)	65,008	47,130
		(株)いなげや	41,168	38,121
		イオン(株)	28,780	28,549
		ホテル朱鷺メッセ(株)	1,000	27,676
		(株)マルイチ産商	23,100	16,170
		(株)エヌ・シー・エス	25,000	15,900
		(株)アークス	9,091	15,463
		(株)バロー	9,504	12,488
		新和証券(株)	25,000	11,690
		(株)みずほフィナンシャルグループ	86,192	11,549
		大東魚類(株)	20,000	10,000
		その他40社計	496,478	104,078
		計	1,985,945	1,490,358

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,977,019	1,244,005	757,357 (130,556)	14,463,667	9,425,496	327,649	5,038,170
構築物	1,154,711	89,136	40,671 (2,144)	1,203,176	950,479	34,944	252,697
機械及び装置	14,185,618	1,107,835	997,827 (40,097)	14,295,625	12,028,971	537,614	2,266,653
車両運搬具	182,587	4,825	6,097	181,315	174,648	10,633	6,667
工具、器具及び備品	1,053,793	72,885	102,078 (619)	1,024,601	894,863	59,598	129,738
土地	3,081,369	2,250	83,369 (6,836)	3,000,249			3,000,249
リース資産	12,367	14,457		26,824	6,455	3,915	20,369
建設仮勘定	93,406	1,482,562	1,575,968				
有形固定資産計	33,740,873	4,017,958	3,563,370 (180,254)	34,195,461	23,480,915	974,356	10,714,546
無形固定資産							
借地権	207,135		400 (400)	206,735			206,735
電話加入権	14,401	29		14,430			14,430
リース資産		6,972		6,972	813	813	6,158
その他	10,819	42,540		53,359	5,949	1,816	47,410
無形固定資産計	232,356	49,541	400 (400)	281,497	6,763	2,630	274,734
投資その他の資産							
長期前払費用	164,657	19,855	36,529	147,983	4,583	500	143,399
貸与資産	307,568	6,891		314,459	106,938	5,370	207,521
投資その他の資産計	472,225	26,746	36,529	462,443	111,522	5,870	350,921

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北海道工場	1,165,749千円	(新工場建設等)
構築物	北海道工場	80,974千円	(新工場建設等)
機械及び装置	北海道工場	418,874千円	(新工場建設等)
	本社工場	304,395千円	(練製品製造・合理化設備等)
	東港工場	203,720千円	(練製品製造・合理化設備等)
	聖籠工場	76,823千円	(練製品製造・合理化設備等)

2 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

その他(施設利用権)	北海道工場	42,540千円	(新工場建設等)
------------	-------	----------	----------

3 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	江口工場	128,837千円	(解体による減損)
構築物	江口工場	1,347千円	(解体による減損)
機械及び装置	本社工場	10,696千円	(老朽化等による除却及び遊休資産の減損)
	聖籠工場	10,128千円	(老朽化等による除却及び遊休資産の減損)
	江口工場	8,975千円	(解体による減損)
土地	本社	76,533千円	(売却による減少)

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造費用	841,799千円	(減価償却)
販売費及び一般管理費	65,770千円	(減価償却)
営業外費用	75,286千円	(賃貸資産及び遊休資産減価償却費)
計	982,856千円	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	624,015	671,588	3,376	620,638	671,588
賞与引当金	45,505	46,024	45,505		46,024
役員退職慰労引当金	397,773	10,001	313,906		93,868
関係会社事業損失引当金	143,193			19,021	124,171

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等による戻入額200千円及び洗い替えによる戻入額620,438千円  
であります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の財政状態の変動による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,506
預金の種類	
当座預金	274,393
普通預金	16,684
定期預金	268,594
別段預金	1,019
計	560,692
合計	563,199

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	287,015
(同)西友	163,472
イオントップバリュ(株)	112,772
(株)マルエツ	91,779
日本生活協同組合連合会	88,302
その他	1,992,375
合計	2,735,716

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,210,757	31,482,068	30,957,108	2,735,716	91.9	0.94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

区分	金額(千円)
蒲鉾	61,298
なると巻	11,999
はんぺん	12,526
竹輪	19,412
揚物	39,118
惣菜	8,478
調理済おでん	84,754
カニ風味蒲鉾	68,360
きのこ	5,625
合計	311,575

二 仕掛品

区分	金額(千円)
蒲鉾	95
なると巻	2,937
はんぺん	202
竹輪	39,330
揚物	212,829
惣菜	3,568
調理済おでん	4,125
カニ風味蒲鉾	19,515
きのこ	138,231
合計	420,835

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主原料	
工船すり身	381,801
陸上すり身	760,687
培地素材	32,286
種菌	1,692
その他	80,922
小計	1,257,390
補助材料	
包装紙(フィルム)	23,632
シール	3,869
段ボール	8,664
トレー	4,457
その他	9,878
小計	50,501
合計	1,307,891

ヘ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)マルヨシフーズ	548,444
その他	992
合計	549,436

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海澱粉(株)	109,926
合計	109,926

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	109,926
合計	109,926

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
松田産業(株)	282,401
大都魚類(株)	188,716
(株)大水	176,730
東海澱粉(株)	170,172
一正食品(株)	137,530
その他	743,440
合計	1,698,992

ハ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)イチマサ冷蔵	102,784
新潟東年金事務所	82,439
(株)ムロオ	57,820
その他	789,895
合計	1,032,939



二 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,296,000
(株)みずほ銀行	288,000
(株)東邦銀行	216,000
新潟県信用農業協同組合連合会	200,000
合計	2,000,000

ホ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	595,412
農林中央金庫	235,440
(株)みずほ銀行	117,600
(株)東邦銀行	99,600
(株)日本政策投資銀行	60,120
新潟県信用農業協同組合連合会	60,000
日本生命保険相互会社	60,000
合計	1,228,172

へ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチモウ(株)	151,384
ナラサキ産業(株)	90,909
(株)ヤナギヤ	57,760
東京食品機械(株)	48,867
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	31,290
その他	60,580
合計	440,791

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	234,948
平成24年8月	181,509
平成24年9月	24,333
合計	440,791

ト 社債

区分	金額(千円)
第1回 無担保社債	500,000
第2回 無担保社債	500,000
第3回 無担保社債	1,000,000
計	2,000,000
1年内償還予定	240,000
差引	1,760,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

チ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,804,677
農林中央金庫	1,082,620
(株)みずほ銀行	595,200
(株)東邦銀行	324,400
日本生命保険相互会社	300,000
新潟県信用農業協同組合連合会	285,000
(株)日本政策投資銀行	194,790
計	4,586,687
1年内返済予定	1,228,172
差引	3,358,515

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ichimasa.co.jp/ir/kessankoukoku.htm">http://www.ichimasa.co.jp/ir/kessankoukoku.htm</a>
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上を保有される株主の皆様に対して当社商品を贈呈いたします。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第47期)	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月21日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月21日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第48期 第1四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	第48期 第2四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
	第48期 第3四半期	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月15日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成23年9月26日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規 定に基づく臨時報告書		平成24年8月27日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 9月13日

一正蒲鉾株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、一正蒲鉾株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、一正蒲鉾株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 9 月13日

一正蒲鉾株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。